

坂本町の創造的復興関連(令和2年7月豪雨)の
主な事業

広域交流センターさかもと館(道の駅)整備事業
8億526万円

令和2年7月豪雨で被災した坂本町の産業・経済の再生、雇用の維持・拡大および地域経済の活性化を図るために、被災した道の駅坂本の再整備に取り組みます。

令和7年8月豪雨関連の主な事業

令和7年8月豪雨豊張替助成事業
5,370万円

令和7年8月豪雨で、り災(床上浸水)した市内在住者の行う八代市産置替えなどに対し助成を行います。



八代未来づくり総合戦略関連の主な事業

1 市民から見える、市民の声を聞く
信頼されるまちづくり

コンプライアンス推進事業
99万円

職員の通報・相談の対応を行う「内部通報相談窓口」について弁護士などが相談・通報の対応を行う外部窓口を新たに設置します。

2 地の利・人の利を活かしたまちづくり

まちなか再生推進事業
1,678万円

中心市街地・日奈久温泉街の再生および活性化に向けて、民間の活力を活用した、「公民連携」による「まちなか再生」に取り組んでいきます。

3 市民格を高める文化薫るまちづくり

バドミントンアジアジュニア選手権八代大会開催事業
8,900万円

アジアバドミントン連盟が主催する、18歳以下のアジア地区ジュニア選手(約350人)が参加する国際大会を開催します。

4 災害からの復旧・復興まちづくり

坂本診療所一般管理事業(診療所特別会計)
2,212万円

令和2年7月豪雨災害により医療機関がない坂本町において、令和8年3月から坂本支所内に坂本診療所を開設し、医療提供体制を確保し、住民の健康維持を図ります。



5 産み・育て・学べてよかったまちづくり

不登校児童生徒の教育支援事業
2,203万円

不登校児童生徒の教育機会や居場所確保のため、教育支援センター「くま川教室」を1カ所から2カ所に拡大して開設します。

7 危機に即応できる安全なまちづくり

工業団地関連道路整備事業
3億5,300万円

県により整備が行われている龍峯校区の工業団地において、周辺道路の交通量が大幅に増加することが見込まれるため、隣接する道路の整備を行い、生活インフラの強化を図ります。

内容はホームページでも
確認できます。



問合せ 財政課 ☎33-4106

その他の主な事業

学校給食費負担軽減事業
3億9,214万円

子育て世代の経済的負担を減らすため、小学校の給食費について、保護者負担を児童1人につき月額500円程度に引き下げます。

また、市立中学校および幼稚園の給食費についても給食費の減額を行います。

令和8年度八代市の予算総額
1,154億9,200万円

一般会計

行政運営の基本的な経費となる会計
729億6,000万円

対前年度 -5.2%

特別会計

特定の目的のために事業を行う会計
346億2,900万円

対前年度 +1.9%

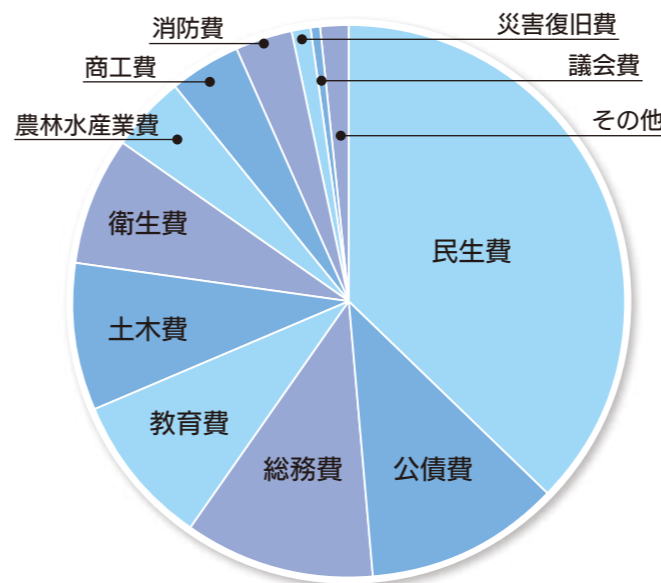
企業会計

事業で収益を上げて独自に運営する会計
79億300万円

対前年度 -10.6%

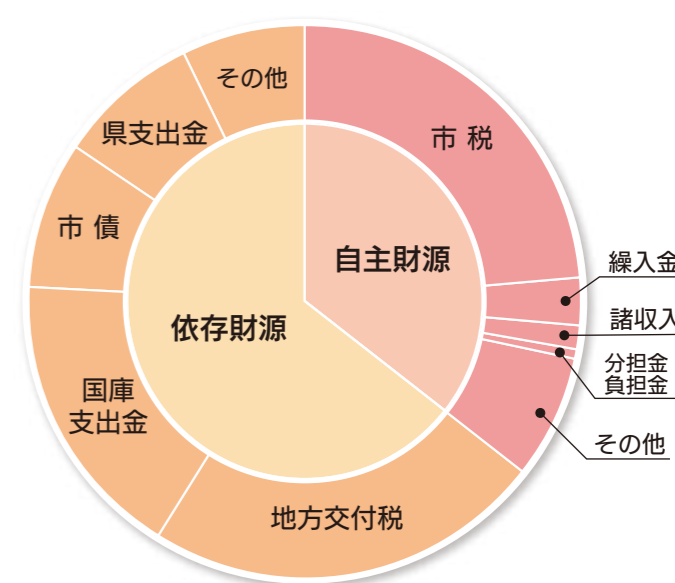
市の予算は、家庭でいうと、年間の家計を予想し、収入や出費の予定を立てるようなものです。歳入は『収入』、歳出は『出費』と言い換えることができます。市の予算も家計と同じように限度があるため、きちんとした計画や方針に基づいて運用しています。本市では、健全な財政運営を維持しながら財源の確保に努め、将来にわたって安定的なものとなるよう着実な取り組みを進めていきます。

一般会計 歳出の構成 729億6,000万円



費目	金額	内容	割合
民生費	277億円	社会福祉や児童福祉などの経費	38.0%
公債費	82億8,100万円	借入したお金の返済経費	11.3%
総務費	79億7,800万円	市役所の全体的な仕事の経費	10.9%
教育費	77億9,500万円	学校教育・社会教育などの経費	10.7%
土木費	65億9,000万円	道路や公園の整備などの経費	9.0%
衛生費	44億4,200万円	医療や環境保全などの経費	6.1%
農林水産業費	29億400万円	農林水産業の振興や普及の経費	4.0%
商工費	26億7,500万円	商工業・観光産業の振興などの経費	3.7%
消防費	25億7,300万円	防災・消防・救急・災害対策などの経費	3.5%
災害復旧費	3億4,100万円	豪雨災害に係る復旧や支援などの経費	0.5%
議会費	3億7,500万円	市議会の通常経費	0.5%
その他	13億600万円	ほかの支出に含まれない経費	1.8%
合計	729億6,000万円		100%

一般会計 歳入の構成 729億6,000万円



費目	金額	内容	割合
自主財源	259億8,900万円		35.6%
市税	174億2,200万円	市民税や固定資産税など	23.9%
繰入金	19億円	積立金の取り崩し	2.6%
諸収入	11億600万円	延滞金、預金利息、雑入など	1.5%
分担金・負担金	2億8,500万円	受益者負担金など	0.4%
その他	52億7,600万円	寄付金、前年度からの繰越金など	7.2%
依存財源	469億7,100万円		64.4%
地方交付税	171億5,500万円	国から一定の基準で交付	23.5%
国庫支出金	123億3,500万円	国から必要に応じて交付	16.9%
市債	61億8,400万円	国や金融機関などからの借入	8.5%
県支出金	60億5,200万円	県から必要に応じて交付	8.3%
その他	52億4,500万円	国から配布される地方消費税など	7.2%
合計	729億6,000万円		100%